

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月10日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4461

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.dks-web.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 植田 武彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務経理本部長

氏名 宮本 昭一

TEL ( 075 ) 255 - 0900

中間決算取締役会開催日 平成15年11月10日

親会社名 (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	18,393	0.5	446	186.5	333	170.1
14年 9月中間期	18,299	4.4	155	12.8	123	412.9
15年 3月期	36,490	-	653	-	595	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	124	-	3.77	-
14年 9月中間期	84	-	2.49	-
15年 3月期	399	-	11.94	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 6百万円 14年 9月中間期 39百万円  
15年 3月期 53百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 32,883,115株 14年 9月中間期 33,912,061株  
15年 3月期 33,459,823株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	38,806	12,368	31.9	376.15
14年 9月中間期	39,092	12,532	32.1	378.43
15年 3月期	38,200	12,055	31.5	366.61

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 32,882,386株 14年 9月中間期 33,117,867株  
15年 3月期 32,883,661株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	128	711	692	2,652
14年 9月中間期	408	258	74	3,352
15年 3月期	1,537	114	1,243	2,790

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,800	900	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円56銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の5ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

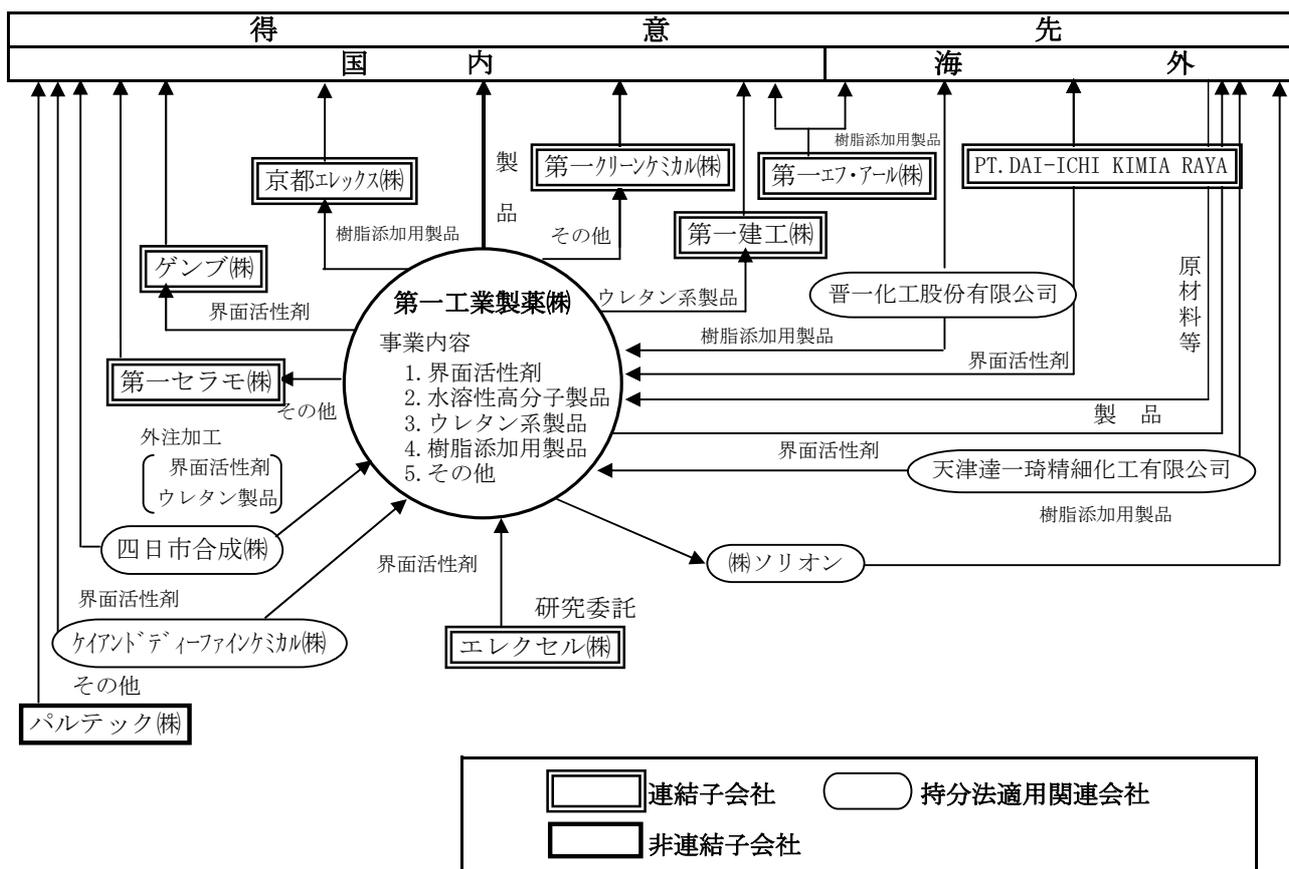
当グループは、当社、子会社10社及び関連会社10社で構成され、石鹼、合成洗剤を含む各種界面活性剤、水溶性高分子製品、ウレタン系製品、樹脂添加用製品等の製造、販売を主な内容とし、また、これら各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	アニオン活性剤、カチオン及び両性活性剤、非イオン活性剤、活性剤調配合品	当社、ゲンブ(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、四日市合成(株)、ケイントディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司
水溶性高分子製品	凝集剤、セルロース系高分子	当社
ウレタン系製品	ポリエーテル、水系ウレタン樹脂製品、岩盤固結剤	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
樹脂添加用製品	難燃剤、電子部品用導電性ペースト、紫外線硬化樹脂製品、太陽電池及びポリマー電池	当社、京都エレックス(株)、第一エフ・アール(株)、晋一化工股份有限公司、エレセル(株)、(株)リオン
その他	脱臭剤、射出成形用ペレット、技術料収入等	当社、第一クリーンケミカル(株)、第一セラモ(株)

事業の系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「常に奉仕観念を以って、自他の共存共栄を実現し、事業を通じて国家・社会・人類の繁栄に資せんとする誠心を堅持すること」を社是としてまいりました。また、製造・販売の事業を行うに際しては、「品質第一、原価逓減、研究努力」を社訓とし、「顧客第一・顧客満足」を基本理念として会社を運営してまいりました。

さらに当社のコア製品事業を

創業以来取り組んでいる界面活性剤（ $\gamma$ -糖脂肪酸エステル製品を含む）

難燃剤を中心とする樹脂添加剤

セルローズ系高分子製品を中心とする水溶性高分子製品

機能性ウレタン製品

水系ウレタン樹脂製品

の5つとし、これらに経営資源を集中投入することによって、コア製品事業を一層発展させ、社是と社訓の実現を図ることを基本方針としてまいりました。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分の基本方針であります株主のみなさまへの安定的な配当継続と企業体質強化のために、収益力強化を一層図るとともに、内部留保の充実を図り、適正配当の確保を目指してまいります。

当中間期の配当金につきましては、下半期の市場環境が円高懸念や原油価格の上昇など引き続き厳しい状況にありますことから、誠に遺憾ながら前中間期と同様に見送らせていただきました。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画「第二期 DKS 新生計画」により、事業構造の改革を推進し、高収益企業確立への第一歩を歩んでおりますが、達成すべき経営指標としましては、安定的に経常利益率3%以上の達成を目指しますとともに、株主資本当期利益率(ROE)5%以上の達成を目指してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

平成13年度からスタートしました「第二期 D K S 新生計画」は、当年度が最終年度となります。この間、事業構造の改革、開発事業の計画的育成及び新規大型事業の早期戦力化に注力し、名実ともに「高機能化学品のリーディングカンパニー」となって社会的に評価される企業価値の創造を目指してまいりました。その結果、当上半期は当期利益での黒字転換を成し得ることが出来ました。

「第二期 DKS 新生計画」における重点施策の骨格は次の通りですが、最終年度となります当年度は、本計画の総仕上げを目指します。

開発事業の計画的育成及び新規大型事業の早期立ち上げ

基幹製品事業の体質強化

重点施策への人材の重点投入

経営監理の機能と経営計画の推進機能の強化

## ( 5 ) 会社の対処すべき課題

下半期のわが国経済は、景気の回復は底離れしつつあるものの、急速に進行する円高懸念や個人消費の横ばいなどにより、先行き不透明感をもたらしめている状況にあります。

このような経済環境の中にありまして、当社は

営業・研究部門が一体となった営業力強化

コア製品事業の生産力の整備を含めた事業構造の強化

新規事業育成の促進

全社的な徹底した経費削減

顧客第一に立脚した品質管理・安全管理及びコンプライアンスの強化

に注力し、安定的な収益構造を持つ企業の構築に邁進してまいり所存です。

## ( 6 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指し、企業倫理に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うため、次の通りの取り組みを行っております。

### 経営監視機能

当社は、取締役会の意思決定機能の強化を図るため、取締役会の前置機関として取締役会の基本方針に基づき経営会議を随時開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる機動的な意思決定を図っております。

また、監査役会は常勤監査役 1 名と監査機能強化の観点から当社グループと直接的な関係を有さない社外監査役 3 名の 4 名で構成し、常勤監査役につきましては、監査の実効性確保の観点から取締役会、経営会議に出席し、業務執行状況等を把握する体制を確保しております。

### コンプライアンス

当社は、企業倫理の向上、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るため、法務室を中心として、子会社を含めた社内教育の強化を図るとともに、安全保障輸出管理規程を始めとした数多くの社内規程、関係する組織の整備に努めております。

### 品質、環境管理

当社は、品質、環境保全への取り組みとして、品質管理システム「ISO 9 0 0 1」、環境管理システム「ISO 1 4 0 0 1」の認証を取得しており、1 9 9 8 年 7 月には、「全社的に地球環境、安全衛生等の活動を積極的に行う」としてレスポンスブル・ケア宣言を行うとともに、日本レスポンスブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全及び品質に関する基本方針に則って活動を開始しております。

また、本年 1 0 月には品質、環境管理に関わる組織の統廃合を中心とした見直しを実施し、各組織の有機的な連携強化により、品質、環境管理の強化に努めております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、イラク戦争の終結や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が終息しましたことから、東南アジア向けをはじめとする輸出が回復し、民間設備投資は企業収益の復調から増加傾向にあり、景気は持ち直しに向けた動きが見られました。

しかし一方では、冷夏の影響や厳しい雇用・所得環境が続き個人消費には力強さが見られず、また公共投資も依然として低迷するなど、本格回復とは言えない状況でした。

当社の属します化学業界におきましては、アジアの需給環境の改善により輸出が伸長しましたものの、原油・ナフサの国際市況が高止まり基調で推移し、また住宅投資及び公共投資などの需要回復が進まず厳しい経済環境で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社は、基幹製品事業について、営業・研究部門が一体となって営業力強化に努めますとともに、新規事業につきましてはクリーン・エネルギー関連や情報技術関連及び地球環境保護関連などの成長分野での事業育成に注力してまいりました。

その結果、樹脂添加用製品やウレタン系製品の売上高が好調に推移しましたが、外食産業向け厨房用洗剤の受託製造事業の終了などの影響により、当上半期の連結売上高は、183 億 93 百万円（前年同期 182 億 99 百万円、0.5%増）となりました。

損益面につきましては、高付加価値製品の売上構成比率の増加や製造費用の減少などにより売上利益率が大幅に改善し、経常利益は 3 億 33 百万円（前年同期 1 億 23 百万円、170.1%増）となりました。特別損益として投資有価証券売却益や固定資産処分損などを計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上しました結果、連結中間純利益は 1 億 24 百万円（前年同期 84 百万円の損失）となりました。

なお、連結売上高の事業別概況は次の通りです。

#### [ 界面活性剤 ]

工業用界面活性剤の売上高は、国内は前年同期比較で堅調に推移しましたが、海外向けは減少しました。また、業務用界面活性剤の売上高は、大きく減少しました。

工業用界面活性剤の売上高は、国内ではシヨ糖脂肪酸エステル製品の食品添加剤が新規用途開発などにより堅調に推移しました。ゴム・プラスチック用薬剤は新規用途の開発により伸長しました。一方、繊維用活性剤は繊維市場の構造的な需要不振により低調となりました。

輸出につきましては、シヨ糖脂肪酸エステル製品の食品添加剤や建築用コンクリート混和剤は東南アジアを中心に堅調に推移しましたが、石鹼洗剤用活性剤は低調となりました。

業務用界面活性剤の売上高は、外食産業向け厨房用洗剤の受託製造事業の終了により大きく減少しました。クリーニング産業向け石鹼・洗剤も市場縮小傾向に加え天候不順も重なり低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、79 億 15 百万円（前年同期比 5.6%減）となりました。

#### [ 水溶性高分子製品 ]

水溶性高分子製品の売上高は、国内向けが不振となり、前年同期比較で総じて低調に推移しました。

セルロース系高分子製品は堅調に推移しましたものの、主力製品であります水処理用凝集剤は、販売価格の下落などにより減少しました。

輸出につきましては、北アメリカ向けの油井掘削用薬剤が大きく伸長しましたが、東南アジア向けセルロース系高分子製品の食品用添加剤は低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、26億61百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### [ウレタン系製品]

ウレタン系製品の売上高は、総じて前年同期比較で堅調に推移しました。

トンネル工事用の岩盤固結剤は工事物件の増加により、大きく伸長しました。フロン規制に関連する製品も大きく伸長しましたが、水系ウレタン樹脂製品や自動車用クッション材料は低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、40億11百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

#### [樹脂添加用製品]

紫外線硬化樹脂用のアクリレートモノマー製品は、情報技術関連分野への需要拡大と新規用途開発が進み大きく伸長し、建材用オリゴマー製品もシックハウス症候群対策として無溶剤品の開発が進み大きく伸長しました。また、電子部品用導電ペーストも、開発が進み好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、32億94百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

#### [その他]

脱臭剤及びその関連品などが低調に推移した結果、当事業の売上高は、5億10百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

当下半期のわが国経済につきましては、景気の回復は底離れしつつあるものの、急速に進行する円高懸念や個人消費の横ばいなどにより、先行き不透明感をもたらしている状況にあります。

このような経済環境の中にありまして、当社は、3ヵ年計画であります「第二期DKS新生計画」の最終仕上げの段階を迎え、

営業・研究部門が一体となった営業力強化

コア事業の生産力の整備を含めた事業構造の強化

新規事業育成の促進

全社的な徹底した経費節減

顧客第一に立脚した品質管理・安全管理及びコンプライアンスの強化

に注力し、事業収益力の一層の強化を図っていく所存です。

平成15年度通期におきましては、これらの重点施策の推進により、売上高368億円、経常利益9億円、当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前期末残高と比較して1億38百万円減少し、26億52百万円となりました。

各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は1億28百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益3億39百万円、減価償却費7億77百万円などにより資金が増加したのに対し、売上債権の増加4億77百万円、退職給付引当金の減少3億74百万円、仕入債務の減少1億46百万円、法人税等の支払1億3百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は7億11百万円減少しました。これは投資有価証券の売却1億7百万円などにより資金が増加したのに対し、投資有価証券の取得4億43百万円、有形固定資産の取得3億94百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は6億92百万円増加しました。これは、長期借入金の借入21億39百万円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済13億22百万円、配当金の支払1億24百万円などにより資金が減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率(%)	32.0	31.6	31.9
時価ベースの株主資本比率(%)	17.4	21.3	23.4
債務償還年数(年)	9.9	8.5	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	5.1	6.0	1.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベース株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		2,652			3,354			2,792	
2. 受取手形及び売掛金(6)		8,925			8,957			8,487	
3. たな卸資産		5,270			4,876			5,456	
4. 繰延税金資産		250			243			207	
5. その他の 貸倒引当金		966 1			733 2			700 1	
流動資産合計		18,063	46.5		18,164	46.5		17,643	46.2
固定資産									
1. 有形固定資産(1)									
(1) 建物及び構築物(2)		5,516			5,889			5,691	
(2) 機械装置及び運搬具(2)		4,594			5,267			4,937	
(3) 土地(2)		4,536			4,552			4,553	
(4) その他		445			461			363	
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		24			34			20	
(2) その他		35	0.2		48	0.2		37	0.1
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券(2)		3,703			3,021			2,843	
(2) 繰延税金資産		1,003			987			1,353	
(3) その他の 貸倒引当金		936 53			717 52			810 53	
固定資産合計		20,742	53.5		20,927	53.5		20,556	53.8
資産合計		38,806	100.0		39,092	100.0		38,200	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金(6)		7,748			7,594			7,895	
2. 短期借入金(2)		7,877			7,894			7,849	
3. 未払法人税等		90			55			106	
4. 賞与引当金		396			477			342	
5. その他の 流動負債合計		1,434			1,367			1,421	
流動負債合計		17,548	45.2		17,387	44.5		17,615	46.1
固定負債									
1. 長期借入金(2)		6,033			6,449			5,246	
2. 退職給付引当金		2,403			2,266			2,777	
3. 役員退職慰労引当金		61			63			63	
4. その他		229			234			222	
固定負債合計		8,728	22.5		9,013	23.0		8,309	21.8
負債合計		26,276	67.7		26,401	67.5		25,924	67.9
(少数株主持分)									
少数株主持分		160	0.4		158	0.4		220	0.6
(資本の部)									
資本金		5,577	14.4		5,577	14.3		5,577	14.6
資本剰余金		3,905	10.0		3,905	10.0		3,905	10.2
利益剰余金		2,786	7.2		3,076	7.9		2,761	7.2
その他有価証券評価差額金(5)		227	0.6		47	0.1		60	0.2
為替換算調整勘定		79	0.2		74	0.2		80	0.2
自己株式		49	0.1		0	0.0		48	0.1
資本合計		12,368	31.9		12,532	32.1		12,055	31.5
負債、少数株主持分及び資本合計		38,806	100.0		39,092	100.0		38,200	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		18,393	100.0		18,299	100.0		36,490	100.0
売上原価		13,906	75.6		14,163	77.4		27,852	76.3
売上総利益		4,487	24.4		4,135	22.6		8,638	23.7
販売費及び一般管理費									
1. 販売費 (1)	2,098			2,066			4,124		
2. 一般管理費 (2.3)	1,942	4,041	22.0	1,913	3,979	21.7	3,861	7,985	21.9
営業利益		446	2.4		155	0.9		653	1.8
営業外収益									
1. 受取利息	1			0			1		
2. 受取配当金	8			12			16		
3. 持分法による投資利益	-			39			53		
4. 固定資産賃貸料	15			31			58		
5. 保険金収入	-			19			21		
6. その他雑益	133	158	0.9	69	172	0.9	261	413	1.1
営業外費用									
1. 支払利息	120			125			248		
2. 持分法による投資損失	6			-			-		
3. たな卸資産処分損	23			1			40		
4. その他雑損	119	270	1.5	77	204	1.1	181	470	1.3
経常利益		333	1.8		123	0.7		595	1.6
特別利益									
1. 土地売却益 (4)	-			1,173			1,226		
2. 借地権売却益	-			-			24		
3. 投資有価証券売却益	41			-			298		
4. 関係会社株式売却益	-			-			0		
5. その他	-	41	0.2	13	1,186	6.5	22	1,572	4.3
特別損失									
1. 退職給付会計基準変更時差異償却	-			868			1,737		
2. 投資有価証券評価損	-			-			386		
3. 土地売却損	3			-			-		
4. 固定資産処分損	30			190			271		
5. たな卸資産処分損 (5)	-			100			100		
6. 投資有価証券売却損	-			60			65		
7. その他	1	35	0.2	53	1,274	7.0	67	2,630	7.2
税金等調整前中間(当期)純利益 (印は純損失)		339	1.8		35	0.2		462	1.3
法人税、住民税及び事業税	87			144			101		
過年度法人税、住民税及び事業税	-			-			101		
法人税等調整額	109	197	1.0	34	110	0.6	283	81	0.2
少数株主利益		18	0.1		9	0.1		18	0.0
中間(当期)純利益 (印は純損失)		124	0.7		84	0.5		399	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 の 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1.資本準備金期首残高		3,905		4,138		4,138
資本剰余金減少高						
1.自己株式消却額	-	-	232	232	232	232
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,905		3,905		3,905
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1.連結剰余金期首残高		2,761		3,160		3,160
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	124	124	84	84	399	399
(印は純損失)						
利益剰余金減少高						
1.配当金	98	98	-	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,786		3,076		2,761

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 (印は純損失)	339	35	462
2. 減価償却費	777	886	1,755
3. 連結調整定債却額	5	13	27
4. 貸倒引当金の増加額 (印は減少額)	0	14	14
5. 受取利息及び受取配当金	9	12	17
6. 支払利息	120	125	248
7. 為替差益	-	1	-
8. 持分法による投資損益	6	39	53
9. 有形固定資産売却益	-	1,173	1,259
10. 有形固定資産売却損	4	-	-
11. 有形固定資産処分損	30	190	271
12. 投資有価証券売却益	41	-	298
13. 投資有価証券売却損	-	60	65
14. 投資有価証券評価損	-	-	386
15. 売上債権の減少額 (は増加額)	477	879	1,349
16. たな卸資産の減少額 (は増加額)	185	269	309
17. 仕入債務の減少額	146	709	408
18. 退職給付引当金の増加額 (は減少額)	374	490	1,001
19. その他	334	341	369
小 計	87	660	1,913
20. 利息及び配当金の受取額	9	12	17
21. 利息の支払額	121	134	258
22. 法人税等の支払額	103	129	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	128	408	1,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の解約による収入	2	-	-
2. 有形固定資産の取得による支出	394	995	1,309
3. 有形固定資産の売却による収入	13	1,448	1,502
4. 投資有価証券の取得による支出	443	119	800
5. 投資有価証券の売却による収入	107	236	810
6. 関係会社株式の取得による支出	-	487	497
7. 関係会社株式の売却による収入	10	283	291
8. 貸付による支出	36	11	32
9. 貸付金の回収による収入	28	-	-
10. その他	1	94	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	711	258	114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金純増加額	-	10	19
2. 長期借入れによる収入	2,139	2,100	2,100
3. 長期借入金の返済による支出	1,322	1,800	3,021
4. 自己株式の売却による収入	-	-	0
5. 自己株式の取得による支出	0	232	280
6. 配当金の支払額	97	0	0
7. 少数株主への配当金の支払額	27	3	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	74	1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1	1
現金及び現金同等物の増加額 (印は減少額)	138	739	177
現金及び現金同等物の期首残高	2,790	2,612	2,612
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	2,652	3,352	2,790

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 ゲンブ(株)、第一建工(株)、第一クリーンケミカル(株)、第一セラモ(株)、京都エレックス(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、第一エフ・アール(株)、エレクトセル(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 バルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 ゲンブ(株)、第一建工(株)、第一クリーンケミカル(株)、第一セラモ(株)、京都エレックス(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 第一ビジネスサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 ゲンブ(株)、第一建工(株)、第一クリーンケミカル(株)、第一セラモ(株)、京都エレックス(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、第一エフ・アール(株)、エレクトセル(株) なお、当連結会計年度(平成14年10月)において親会社の難燃剤事業を分割し、第一エフ・アール(株)を設立しました。 同じく当連結会計年度(平成14年11月)において、新たにエレクトセル(株)を設立し、両社とも当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 バルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 バルテック(株) DDFR CO.LTD (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 第一ビジネスサービス(株) 藤信化建(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) また、(株)ソリオンは、当連結会計年度(平成14年9月)において新たに設立し、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 バルテック(株) DDFR CO.LTD (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYAの中間決算日は平成15年6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYAの中間決算日は平成14年6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYAの決算日は、平成14年12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 b 原材料 月次総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同 左 b 原材料 同 左 c 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同 左 b 原材料 同 左 c 貯蔵品 同 左</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社の四日市工場・研究設備...定率法 親会社の大潟工場・滋賀工場及び連結子会社の一部...定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>無形固定資産 定額法。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び持分法適用会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(5,213百万円)については、3年による按分額を費用処理していますが、当連結会計年度末で費用処理は終了しました。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(5,213百万円)については、3年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度末で費用処理は終了しました。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び持分法適用会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づき要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>

期別 項目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。 また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。 ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(8)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

### 表示方法の変更

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕
<p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「保険金収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「保険金収入」は、11百万円です。</p>

## 追加情報

<b>当 中 間 連 結 会 計 期 間</b> ( 自 平 成 15 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 15 年 9 月 30 日 )	<b>前 中 間 連 結 会 計 期 間</b> ( 自 平 成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 14 年 9 月 30 日 )	<b>前 連 結 会 計 年 度</b> ( 自 平 成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 15 年 3 月 31 日 )
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,860 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,790 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,686 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,127 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,006 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司 (400千US\$)</td> <td>44 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>142 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額994百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,779 百万円</p> <p>5 その他有価証券評価差額金には、持分法適用会社のその他有価証券評価差額金1百万円が含まれています。</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しています。</p>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,790 百万円	機械装置及び運搬具	2,501 百万円	土地	2,394 百万円	合計	8,686 百万円	短期借入金	2,453 百万円	長期借入金	5,673 百万円	合計	8,127 百万円	科目	帳簿価額	投資有価証券	1,006 百万円	短期借入金	1 百万円	長期借入金	- 百万円	合計	1 百万円	天津達一琦精細化工有限公司 (400千US\$)	44 百万円	従業員銀行住宅借入金	57 百万円	従業員銀行提携借入金	14 百万円	㈱京都環境保全公社	142 百万円	合計	258 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,633 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,295 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,741 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,473 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,605 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>961 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司 (400千US\$)</td> <td>49 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>157 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額1,099百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,549 百万円</p> <p>5 その他有価証券評価差額金には、持分法適用会社のその他有価証券評価差額金2百万円が含まれています。</p> <p>6 消費税等の取扱い 同 左</p>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	4,050 百万円	機械装置及び運搬具	3,295 百万円	土地	2,394 百万円	合計	9,741 百万円	短期借入金	2,473 百万円	長期借入金	6,132 百万円	合計	8,605 百万円	科目	帳簿価額	投資有価証券	961 百万円	短期借入金	4 百万円	長期借入金	1 百万円	合計	6 百万円	天津達一琦精細化工有限公司 (400千US\$)	49 百万円	従業員銀行住宅借入金	64 百万円	従業員銀行提携借入金	19 百万円	㈱京都環境保全公社	157 百万円	合計	290 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,309 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,166 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,459 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,827 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,286 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>366 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司 (400千US\$)</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>59 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>142 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額994百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,721 百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い _____</p> <p>6 消費税等の取扱い _____</p>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,915 百万円	機械装置及び運搬具	2,855 百万円	土地	2,394 百万円	合計	9,166 百万円	短期借入金	2,459 百万円	長期借入金	4,827 百万円	合計	7,286 百万円	科目	帳簿価額	投資有価証券	366 百万円	短期借入金	3 百万円	長期借入金	0 百万円	合計	3 百万円	天津達一琦精細化工有限公司 (400千US\$)	48 百万円	従業員銀行住宅借入金	59 百万円	従業員銀行提携借入金	16 百万円	㈱京都環境保全公社	142 百万円	合計	266 百万円
科目	帳簿価額																																																																																																													
建物及び構築物	3,790 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,501 百万円																																																																																																													
土地	2,394 百万円																																																																																																													
合計	8,686 百万円																																																																																																													
短期借入金	2,453 百万円																																																																																																													
長期借入金	5,673 百万円																																																																																																													
合計	8,127 百万円																																																																																																													
科目	帳簿価額																																																																																																													
投資有価証券	1,006 百万円																																																																																																													
短期借入金	1 百万円																																																																																																													
長期借入金	- 百万円																																																																																																													
合計	1 百万円																																																																																																													
天津達一琦精細化工有限公司 (400千US\$)	44 百万円																																																																																																													
従業員銀行住宅借入金	57 百万円																																																																																																													
従業員銀行提携借入金	14 百万円																																																																																																													
㈱京都環境保全公社	142 百万円																																																																																																													
合計	258 百万円																																																																																																													
科目	帳簿価額																																																																																																													
建物及び構築物	4,050 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,295 百万円																																																																																																													
土地	2,394 百万円																																																																																																													
合計	9,741 百万円																																																																																																													
短期借入金	2,473 百万円																																																																																																													
長期借入金	6,132 百万円																																																																																																													
合計	8,605 百万円																																																																																																													
科目	帳簿価額																																																																																																													
投資有価証券	961 百万円																																																																																																													
短期借入金	4 百万円																																																																																																													
長期借入金	1 百万円																																																																																																													
合計	6 百万円																																																																																																													
天津達一琦精細化工有限公司 (400千US\$)	49 百万円																																																																																																													
従業員銀行住宅借入金	64 百万円																																																																																																													
従業員銀行提携借入金	19 百万円																																																																																																													
㈱京都環境保全公社	157 百万円																																																																																																													
合計	290 百万円																																																																																																													
科目	帳簿価額																																																																																																													
建物及び構築物	3,915 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,855 百万円																																																																																																													
土地	2,394 百万円																																																																																																													
合計	9,166 百万円																																																																																																													
短期借入金	2,459 百万円																																																																																																													
長期借入金	4,827 百万円																																																																																																													
合計	7,286 百万円																																																																																																													
科目	帳簿価額																																																																																																													
投資有価証券	366 百万円																																																																																																													
短期借入金	3 百万円																																																																																																													
長期借入金	0 百万円																																																																																																													
合計	3 百万円																																																																																																													
天津達一琦精細化工有限公司 (400千US\$)	48 百万円																																																																																																													
従業員銀行住宅借入金	59 百万円																																																																																																													
従業員銀行提携借入金	16 百万円																																																																																																													
㈱京都環境保全公社	142 百万円																																																																																																													
合計	266 百万円																																																																																																													

## (中間連結損益計算書関係)

当 中間 連結 会計 期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 中間 連結 会計 期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																						
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>740百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>5百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	740百万円	給料手当	483百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	退職給付費用	39百万円	減価償却費	3百万円	連結調整勘定償却額	5百万円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>713百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>13百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	713百万円	給料手当	436百万円	賞与引当金繰入額	85百万円	退職給付費用	39百万円	減価償却費	11百万円	連結調整勘定償却額	13百万円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,431百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>869百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>27百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,431百万円	給料手当	869百万円	賞与	55百万円	賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付費用	77百万円	減価償却費	23百万円	連結調整勘定償却額	27百万円
運賃及び荷造費	740百万円																																							
給料手当	483百万円																																							
賞与引当金繰入額	54百万円																																							
退職給付費用	39百万円																																							
減価償却費	3百万円																																							
連結調整勘定償却額	5百万円																																							
運賃及び荷造費	713百万円																																							
給料手当	436百万円																																							
賞与引当金繰入額	85百万円																																							
退職給付費用	39百万円																																							
減価償却費	11百万円																																							
連結調整勘定償却額	13百万円																																							
運賃及び荷造費	1,431百万円																																							
給料手当	869百万円																																							
賞与	55百万円																																							
賞与引当金繰入額	77百万円																																							
退職給付費用	77百万円																																							
減価償却費	23百万円																																							
連結調整勘定償却額	27百万円																																							
<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,145百万円</td></tr> </table>	給料手当	274百万円	賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	減価償却費	9百万円	研究開発費	1,145百万円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,065百万円</td></tr> </table>	給料手当	244百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	76百万円	役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	減価償却費	11百万円	研究開発費	1,065百万円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,227百万円</td></tr> </table>	給料手当	483百万円	賞与	61百万円	賞与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	155百万円	役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	減価償却費	22百万円	研究開発費	2,227百万円
給料手当	274百万円																																							
賞与引当金繰入額	30百万円																																							
退職給付費用	71百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円																																							
減価償却費	9百万円																																							
研究開発費	1,145百万円																																							
給料手当	244百万円																																							
賞与引当金繰入額	64百万円																																							
退職給付費用	76百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円																																							
減価償却費	11百万円																																							
研究開発費	1,065百万円																																							
給料手当	483百万円																																							
賞与	61百万円																																							
賞与引当金繰入額	29百万円																																							
退職給付費用	155百万円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円																																							
減価償却費	22百万円																																							
研究開発費	2,227百万円																																							
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,145百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,065百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,227百万円</p>																																						
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>4 土地売却益は、特別目的会社を使用した土地流動化処分により発生したものです。</p> <p>5 たな卸資産処分損は、品質重視の考え方にに基づき、新たな基準として「たな卸資産廃棄処理ガイドライン」を設定したことによって発生した処分損であり、内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製 品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>半 製 品</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>仕 掛 品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>原 材 料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>廃 棄 費 用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	製 品	21百万円	半 製 品	39百万円	仕 掛 品	14百万円	原 材 料	3百万円	廃 棄 費 用	22百万円	合 計	100百万円	<p>4 同 左</p> <p>5 たな卸資産処分損は、品質重視の考え方にに基づき、新たな基準として「たな卸資産廃棄処理ガイドライン」を設定したことによって発生した処分損であり、内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製 品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>半 製 品</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>仕 掛 品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>原 材 料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>廃 棄 費 用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	製 品	21百万円	半 製 品	39百万円	仕 掛 品	14百万円	原 材 料	3百万円	廃 棄 費 用	22百万円	合 計	100百万円														
製 品	21百万円																																							
半 製 品	39百万円																																							
仕 掛 品	14百万円																																							
原 材 料	3百万円																																							
廃 棄 費 用	22百万円																																							
合 計	100百万円																																							
製 品	21百万円																																							
半 製 品	39百万円																																							
仕 掛 品	14百万円																																							
原 材 料	3百万円																																							
廃 棄 費 用	22百万円																																							
合 計	100百万円																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中間 連結 会計 期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 中間 連結 会計 期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,652百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,652</u>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,652百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	<u>2,652</u> 百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,354百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,352</u>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,354百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	<u>3,352</u> 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,792百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,790</u>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,792百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	<u>2,790</u> 百万円
現金及び預金勘定	2,652百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																			
現金及び現金同等物	<u>2,652</u> 百万円																			
現金及び預金勘定	3,354百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円																			
現金及び現金同等物	<u>3,352</u> 百万円																			
現金及び預金勘定	2,792百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円																			
現金及び現金同等物	<u>2,790</u> 百万円																			

## (リース取引関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 9 月 30 日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 14 年 9 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 3 月 31 日 〕																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース (借主側)																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<p style="text-align: center;">有形固定資産その他 ( 工具器具備品 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">656 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">449 百万円</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206 百万円</td> </tr> </table>	取得 価 額 相 当 額	656 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	449 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額	206 百万円	<p style="text-align: center;">有形固定資産その他 ( 工具器具備品 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">792 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">522 百万円</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270 百万円</td> </tr> </table>	取得 価 額 相 当 額	792 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	522 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額	270 百万円	<p style="text-align: center;">有形固定資産その他 ( 工具器具備品 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">841 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">592 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">248 百万円</td> </tr> </table>	取得 価 額 相 当 額	841 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	592 百万円	期 末 残 高 相 当 額	248 百万円
取得 価 額 相 当 額	656 百万円																			
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	449 百万円																			
中 間 期 末 残 高 相 当 額	206 百万円																			
取得 価 額 相 当 額	792 百万円																			
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	522 百万円																			
中 間 期 末 残 高 相 当 額	270 百万円																			
取得 価 額 相 当 額	841 百万円																			
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	592 百万円																			
期 末 残 高 相 当 額	248 百万円																			
なお、取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																		
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206 百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	92 百万円	1 年 超	113 百万円	合 計	206 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270 百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	107 百万円	1 年 超	163 百万円	合 計	270 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">248 百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	108 百万円	1 年 超	140 百万円	合 計	248 百万円
1 年 以 内	92 百万円																			
1 年 超	113 百万円																			
合 計	206 百万円																			
1 年 以 内	107 百万円																			
1 年 超	163 百万円																			
合 計	270 百万円																			
1 年 以 内	108 百万円																			
1 年 超	140 百万円																			
合 計	248 百万円																			
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																		
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	56 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	56 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	70 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	70 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	125 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	125 百万円						
支 払 リ ー ス 料	56 百万円																			
減 価 償 却 費 相 当 額	56 百万円																			
支 払 リ ー ス 料	70 百万円																			
減 価 償 却 費 相 当 額	70 百万円																			
支 払 リ ー ス 料	125 百万円																			
減 価 償 却 費 相 当 額	125 百万円																			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																		
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">525 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">706 百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	525 百万円	合 計	706 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">691 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">871 百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	691 百万円	合 計	871 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">615 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">796 百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	615 百万円	合 計	796 百万円
1 年 以 内	180 百万円																			
1 年 超	525 百万円																			
合 計	706 百万円																			
1 年 以 内	180 百万円																			
1 年 超	691 百万円																			
合 計	871 百万円																			
1 年 以 内	180 百万円																			
1 年 超	615 百万円																			
合 計	796 百万円																			

## (有価証券関係)

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	1,736	2,116	380
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,736	2,116	380

注. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落している株式がないため減損処理を行っていない。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしている。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 568百万円

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	1,281	1,368	86
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,281	1,368	86

注. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落している株式がないため減損処理を行っていない。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしている。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 69百万円

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)株 式	137	171	33
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
小 計	137	171	33	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)株 式	644	506	137
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
小 計	644	506	137	
合 計	781	677	104	

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落している株式について386百万円の減損処理を行っています。

なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
810百万円	298百万円	65百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 576百万円

(デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しています。  
会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第17条第1項の規定により注記を省略しています。

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しています。  
会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第17条第1項の規定により注記を省略しています。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しています。  
会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の7第1項第2号の規定により注記を省略しています。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	界面活性剤	水溶性高分子製品	ウレタン系製品	樹脂添加用製品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,915	2,661	4,011	3,294	510	18,393	-	18,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	7,915	2,661	4,011	3,294	510	18,393	(-)	18,393
営業費用	7,558	2,790	3,925	2,913	612	17,800	146	17,947
営業利益(印は営業損失)	356	129	86	380	101	592	(146)	446

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (単位:百万円)

	界面活性剤	水溶性高分子製品	ウレタン系製品	樹脂添加用製品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,381	2,720	3,868	2,790	537	18,299	-	18,299
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	8,381	2,720	3,868	2,790	537	18,299	(-)	18,299
営業費用	8,115	2,796	3,727	2,683	663	17,988	155	18,143
営業利益(印は営業損失)	265	76	141	106	126	311	(155)	155

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)

	界面活性剤	水溶性高分子製品	ウレタン系製品	樹脂添加用製品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,292	5,277	8,102	5,785	1,031	36,490	-	36,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	16,292	5,277	8,102	5,785	1,031	36,490	(-)	36,490
営業費用	15,703	5,379	7,852	5,378	1,225	35,540	297	35,837
営業利益(印は営業損失)	589	101	250	407	193	950	(297)	653

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の組成及び製造方法に応じて、界面活性剤、水溶性高分子製品、ウレタン系製品、樹脂添加用製品、その他にセグメンテーションしています。

## 2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	アニオン活性剤、カチオン及び両性活性剤、非イオン活性剤、活性剤調配合品
水溶性高分子製品	凝集剤、セルロース系高分子
ウレタン系製品	ポリエーテル、水系ウレタン樹脂製品、岩盤固結剤
樹脂添加用製品	難燃剤、電子部品用導電性ペースト、紫外線硬化樹脂製品、太陽電池及びポリマー電池、リチウム電池用樹脂
その他	脱臭剤、射出成形用ペレット、技術料収入等

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	146	155	297	当社グループにおける営業担当以外の役員報酬、寄付金及び総務部門、経理部門に係る費用

## 2. 所在地別セグメント情報

### 当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

### 前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

### 前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

### 当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,310	209	431	1,951
連結売上高	-	-	-	18,393
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	1.1	2.4	10.6

### 前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,179	138	406	1,724
連結売上高	-	-	-	18,299
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	0.8	2.2	9.4

### 前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,324	302	821	3,448
連結売上高	-	-	-	36,490
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	0.8	2.2	9.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ..... インドネシア、台湾

(2) 北米 ..... アメリカ

(3) その他の地域 ..... オランダ、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 376.15円 1株当たり当期純利益 3.77円	1株当たり純資産額 378.43円 1株当たり当期純損失 2.49円	1株当たり純資産額 366.61円 1株当たり当期純損失 11.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載をしておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を当連結会計年度及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
当期純利益又は 当期純損失( )	124 百万円	84 百万円	399 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又 当期純損失( )	124 百万円	84 百万円	399 百万円
期 中 平 均 株 式 数	32,883 千株	33,912 千株	33,459 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。